

平成28年度 第1回 広島市公共事業再評価審議会 説明資料

平成28年12月26日(月)
広島市道路交通局道路部街路課

1

今回の再評価対象事業 (街路事業 1路線)



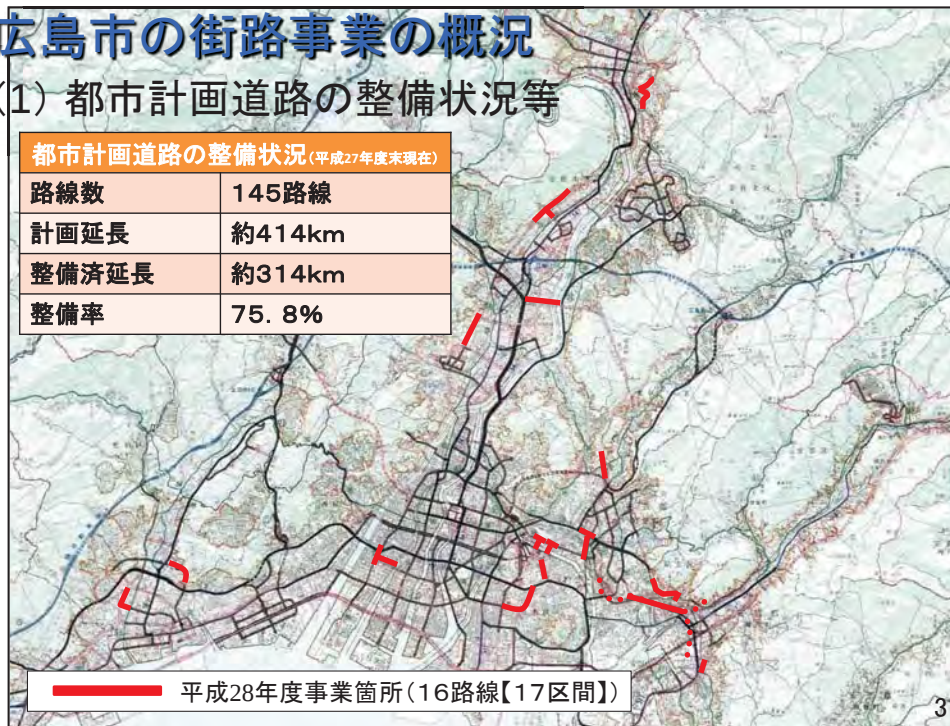
2

広島市の街路事業の概況

(1) 都市計画道路の整備状況等

都市計画道路の整備状況(平成27年度末現在)

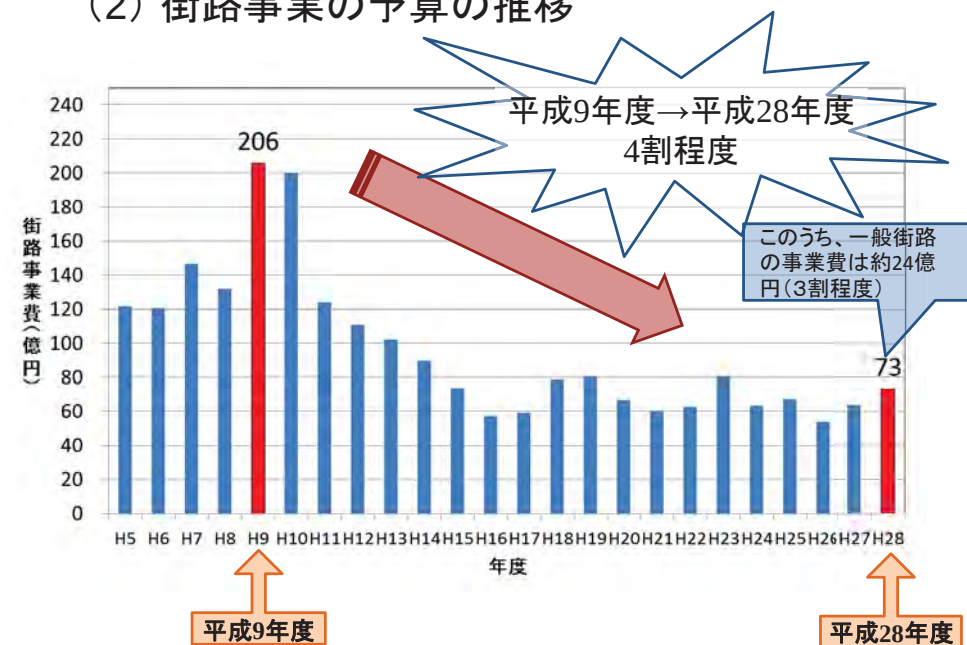
路線数	145路線
計画延長	約414km
整備済延長	約314km
整備率	75.8%



3

広島市の街路事業の概況

(2) 街路事業の予算の推移



4

長束八木線(3工区)

5

■事業の概要



6

■事業の概要



7

■事業の概要

予定事業期間	平成14年度～平成29年度
総事業費	48億円
平成27年度末の執行事業費	42億1,700万円
進捗率(事業費ベース)	87.9%

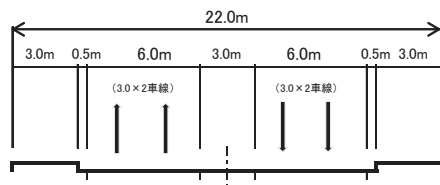


8

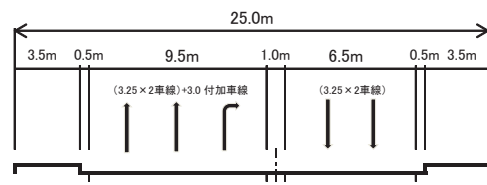
■事業の概要

計画断面図

- W=22m(標準部)



- W=25m(交差点部)



■再評価の視点

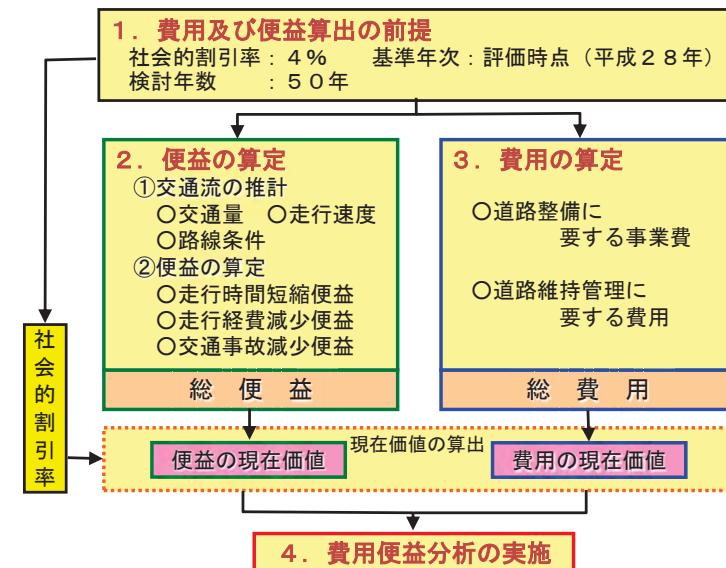
① 事業を巡る社会情勢等の変化

【地域情勢の変化】



② 事業の投資効果

費用対効果分析のフロー



② 事業の投資効果 費用対効果分析の結果

■事業全体 費用便益比(B/C)

$$\text{総便益 B } 224.1\text{億円} \div \text{総費用 C } 57.1\text{億円} = \text{費用便益比 B/C } 3.9$$

■残事業 費用便益比(B/C)

$$\text{総便益 B } 224.1\text{億円} \div \text{総費用 C } 3.1\text{億円} = \text{費用便益比 B/C } 72.3$$

■感度分析(残事業に対して、各要因を変動させ分析)

- ・交通量変動 B/C=90.7(+10%)~52.1(-10%)
- ・事業費変動 B/C=65.9(+10%)~80.0(-10%)
- ・事業期間変動 B/C=72.3(+20%)~72.3(-20%)

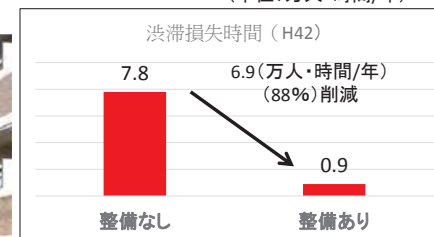
総便益(B)が総費用(C)を上回っている

13

② 事業の効果や必要性を評価するための指標(1/4)

【円滑なモビリティの確保】

安佐南3区232号線の渋滞の様子



・既存のバス路線の走行性の向上

14

② 事業の効果や必要性を評価するための指標(2/4)

【国土・地域ネットワークの構築】

【歩行者・自転車のための生活空間の形成】



15

② 事業の効果や必要性を評価するための指標(3/4)

【安全な生活環境の確保】

【災害への備え】

- ・通学路安全点検を実施(H28)
→通学路安全プログラムに位置付け予定
- ・長束八木線は、広域避難路に指定
→本市の防災計画に、不可欠な路線



通学路合同点検(H28.8.31)において危険箇所にあげられた通学路



16

② 事業の効果や必要性を評価するための指標(4/4)

【地球環境の保全】

- ・渋滞の緩和による交通の円滑化
 - 自動車から排出されるCO2が削減
 - 沿道環境の改善

削減される自動車からのCO2(H42)	871t-CO2/年
CO2排出量削減便益	252万円/年

17

③ 事業の進捗状況(1/2)

- ・供用済区間(平成21年4月供用開始)



18

③ 事業の進捗状況(2/3)

- ・長束八木線の工事中区間
(平成28年度末暫定供用開始予定)



19

③ 事業の進捗状況(3/3) ④ 事業の進捗の見込み

【残事業の内容】

用地買収、道路改良工事

【事業進捗の見通し】

用地交渉成立の見込みがあり、概ね事業完了の目途がたっている。



20

⑤ コスト縮減や代替案立案等の可能性

【コスト縮減の可能性】

- ・道路改良工事における効率的な施工の計画
- ・建設副産物の発生抑制及び再生材利用

21

⑤ コスト縮減や代替案立案等の可能性

【代替案立案等の可能性】

- ① 安佐南区を南北に縦断し、国道183号を補完する幹線道路として機能するとともに、交通結節機能がある大町地区と緑井地区を結ぶ路線として都市計画決定済
- ② 残物件の交渉成立の見込み等、概ね事業完了の目途



現計画のもと、事業を進めて
いくことが適当

22

■対応方針(案)

対応方針(案) …… 事業継続

- ① 安佐南区を南北に縦断し、国道183号を補完する幹線道路として機能
- ② 都市機能の集積とアストラムラインやJR可部線、広島IC等の交通結節機能がある大町地区や緑井地区を連絡
- ③ JR可部線の西側地区の骨格をなす道路
- ④ 事業区間の近隣大規模施設に起因する歩行者・自転車の通行性・快適性が向上
- ⑤ 災害発生時の広域避難路の確保、沿道の消防活動困難区域の解消



引き続き事業を推進し、
平成29年度の完成を目指す

23